

障害者入所 5%減目標

政府 地域移行 想定より進まず

施設や病院で過ごしている障害者数について、厚生労働省は27日、2026年度末までに5%以上削減するという目標を決めた。地域での生活に移つてもらうといふ目標を決めた。地域での長期入院する患者も減らす。ただ、足元では重度や高齢の入所者が増えており、どこまで進められるかは見通せない。

社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会で示した。国は3年に1度、障害者へのサービス提供や支援に関する基本指針を見直している。

今回の基本指針の期間は24～26年度。国連の委員会

が昨年9月、日本では障害者の地域移行が進んでいないとし、精神科病院での無期限の入院禁止や地域生活

への移行を目指す法的枠組みづくりなどを勧告したことを踏まえ、検討された。

施設入所者は22年度（推計）に約12万5千人。今回

の目標では22年度末時点と比べて26年度末時点で5%以上削減する。精神病床での入院は、1年以上の長期入院患者数を20年度時点の約17万1千人から、26年度に約13万8千人に減らすことを見込んで、地域の基盤を整備する。

施設の入所者数は11年度

末の約13万7千人から減少傾向が続くが、重度の入所者の増加や高齢化が進んでいる。

手厚い支援が必要な重度障害者は、13年3月時点の約5万人が、22年3月時点では約6万9千人に。65歳

以上の高齢者は、同時期の比較で約2万3千人が約3万1千人に増えた。重度や高齢の障害者は、医療的ケアが必要な人も多く、地域で生活できる環境が整っていないところもある。

こうした事情も背景に地域への移行者数は減少傾向にある。09～12年度は毎年5千人前後だったが、18～21年度は1500人前後。この水準のままだと、21～23年度の移行者の割合は4・1%にとどまる見込み。

現行の指針の目標の6%以上も達成できなくなる。

「精神障害当事者会ボル

ケ」の山田悠平・代表理事は「新たな指針は、国連の委員会から指摘されたこと反映されているとは思えない」と訴える。精神病床での1年以内の退院率の目標は91%と設定されたが、「これでは10人に1人が長期入院になってしまう。国際的にみると長期入院が多いと指摘された状況を認識してほしい」と話す。（石川友憲）